

### 安保リスクも「安全逃避通貨」円の弱体化に

台湾緊張や人口急減など、コロナ後手で安全神話も陰り

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

[info@j-pulse.co.jp](mailto:info@j-pulse.co.jp)

2021/6/11 (金)

為替相場では日本を取り巻く安保リスクの高まりも、「安全逃避通貨」である円の弱体化につながる。最新 G7 サミットでは天安門事件以来となる中国の名指し牽制が見込まれる一方、中国の態度硬化が警戒されるほか、3 月の米軍司令官による「中国は 6 年以内に台湾に侵攻」警告や半導体不足に伴う台湾の取り込み熾烈化などで台湾緊張も激化してきた。その中で日本では人口急減や、米国による対米軍事依存の見直し圧力などで防衛力の低下が懸念されるほか、コロナ後手対応で安全神話にも陰りが見られている。

#### 台湾有事なら日本も行動、攻撃対象化現実リスク

「中国が武力で台湾を統一しようとした場合、日本には『台湾の防衛は日本の防衛』と同列視する考えがあり、現在の日本もこれに従って台湾のために軍事行動を取るだろう」――。

米トランプ前政権で国家安全保障副補佐官を務めたポットインジャー氏は 1 日、ポンペオ前國務長官らが参加した安全保障に関するセミナーでこのような推論を示した。ポットインジャー氏は前政権で国家安全保障会議 (NSC) アジア上級部長などを務め、史上初の米朝首脳会談の実現や強硬な対中政策の策定に尽力した実績を持つ。

同氏によると、中国人民解放軍の軍事マニュアルが基本的に示唆していることは、「中国が台湾を統一することで、日本は戦争ができなくなる。日本は自国を守ることもできなくなり、自国に物資を供給することもできなくなる。台湾が中国に占領されたら、実質的にこの地域 (台湾) を支配し、日本を無用の長物にさせることになる」という。日本は現実問題として、大きな覚悟と行動が求められることになる。同時に日本が軍事行動に参加した場合、沖縄や日本の本土は直接的な攻撃対象にもなり得る。

台湾を巡る有事リスクの高まりは、米欧と中国・ロシアの緊張対立激化とあいまって、台湾・中国・ロシアに近い日本の地政学リスクとなるものだ。ただでさえ日本国内では人口急減と自衛隊員などの人手不足深刻化、米国による対米軍事依存の見直し (日本独自の負担増) 圧力などにより、防衛力の低下が懸念されている。年初以降はコロナワクチン対応や感染抑制などで日本政府の後手対応が目立ち、「日本の安全神話」も揺らぎ始めた。

おりしも自民党は 5 月 24 日の国防部会・安全保障調査会合同会議で、「激変する安全保障環境に対応した防衛力の抜本的強化のための提言」案をまとめた。中国との軍事力の差が年々開き、日米首脳会合

では台湾有事に備えた防衛力強化の必要性が言われているが、「現在の防衛費では到底足りない」として伸びを確保するよう求めている。中国の国防費は日本の 4 倍あり、台湾侵攻が現実味を増すなか、「従来通りのペースで増強したのでは間に合わないばかりか、同盟国の信頼を失う」という危機感が示された。

金融市場への影響でいえば、日本の先行き安保不安は「安全逃避通貨」である円の弱体化につながっていく。ただでさえ昨年からの未曾有のコロナ危機でも、安全逃避の円高圧力には陰りが見られている。ドル自体は複合要因で下落する場面が見られているが、円は欧州通貨や資源国通貨、アジア通貨 (中国人民元や韓国ウォンなど) に比べて対ドルでの上昇 (円高) 度合いが抑制。昨年 4-5 月以降はこうした非ドル通貨に対して円安が進み、円の総合力を示す円実効相場は長期円安 (外貨高) トrend が定着している。

安保リスクに関しては直近 11-13 日の英 G7 サミット (先進 7 カ国首脳会議) でも、中国・ロシア包囲の結束が強化される方向だ。中国に対しては、人権や軍事・経済覇権、台湾問題などでの強い牽制が想定されている。中国が覇権戦略で柱としている巨大経済圏構想「一帯一路」についても、G7 各国が本格的に対抗策を協議する構えだ。G7 サミットで中国が名指しされるのは、天安門事件を受けた 1989 年など前例が少ない。

反対に中国は一段の態度硬化が懸念される。今回の G7 サミットには韓国がゲスト参加するが、9 日に行われた中国と韓国の外相電話会談では、中国から「他国の意見に同調すべきでない」、「米国が進めるインド太平洋戦略は冷戦思考に満ち平和と安定に不利益で、中国は断固反対する」と強い牽制がなされた。先行き日本に対しても、不満や批判の高まりが警戒される。

#### 台湾有事、6 年以内や北京五輪後などに警戒感

台湾有事については今年 3 月 9 日、米インド太平洋軍のデービッドソン司令官が米上院軍事委員会の公聴会で「6 年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある」と証言して以降、現実的な軍事緊張が警戒されつつある。

同じ今年 3 月に米トランプ前政権で国家安全保障問題の大統領補佐官を務め、米陸軍中將という軍事経験を持つマクマスター元大統領補佐官は、ロシアが 2014 年 2 月の冬季ソチ五輪直後にクリミア半島に侵攻したことを念頭に、「来年 2 月の北京冬季五

輪以降は、台湾に危機が迫る」と警告を発した。台湾に関しては現在、世界的な半導体不足の中にあつて、ハイテク生産拠点である台湾の取り込み争いも、米欧と中国の間で熾烈化しつつある。

「今後 6 年以内」という時間軸については、現実的なリスクとして、中国の習近平国家主席は 2022 年秋の共産党大会で党総書記としての 3 選を目指しており、「今年から 2022 年までの 1 年と、3 期目の 5 年を合わせて 6 年となり、習体制は歴史に残るレガシーとして 3 期目に台湾侵攻を狙う」という観測がくすぶっている。同時に中国は今後 6 年以内に、人口動態などで経済力がピークを迎えていく。体力のあるうちに台湾支配を実行に移す、という警戒感も根強い。

かたや日本の防衛力については、人口急減が現実的なリスクとなり始めた。防衛省による最新 2020 年度の防衛白書では、「日本の防衛大綱では、防衛力の中核は自衛隊員であり、自衛隊員の人材確保と能力・士気の向上は防衛力の強化に不可欠としている。これらは人口減少と少子高齢化の急速な進展によって、喫緊の課題となっている」と危機感が示された。

5 月 21 日の日本経済新聞によると、「日本の国防を担う自衛隊員は 1990 年からの 30 年間で 1 割近く減った。90 年に 24.6 万人いた自衛官は 2020 年に 22.7 万人まで規模が縮小した」という。少子化加速に加えて、若者の自衛隊離れなどが深刻な影を落としている。

一方、台湾有事リスクに対しての日本の対応については、自民党の鈴木馨祐・前副外相が 5 月 28 日、

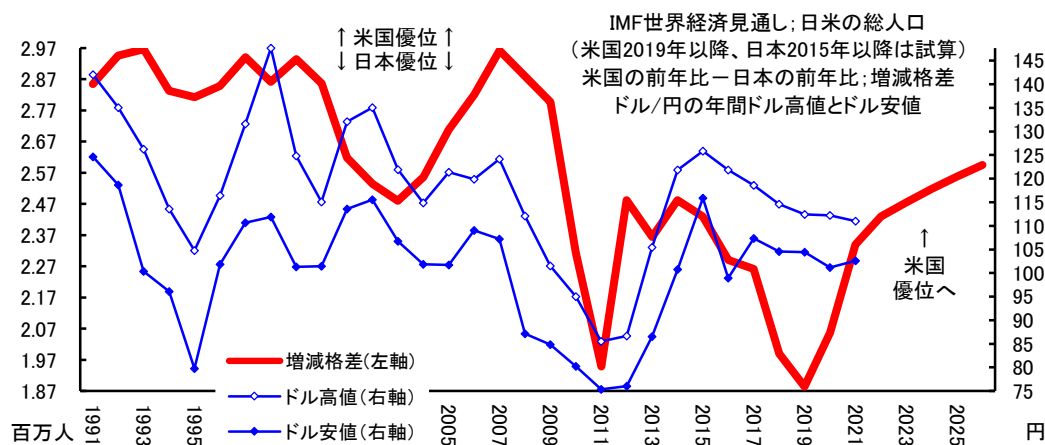
毎日新聞への寄稿で「中国がミサイルを発射した 1995-96 年の台湾海峡危機よりも、より深刻な危機が差し迫っているという感覚を持つべきだ」と訴えた。

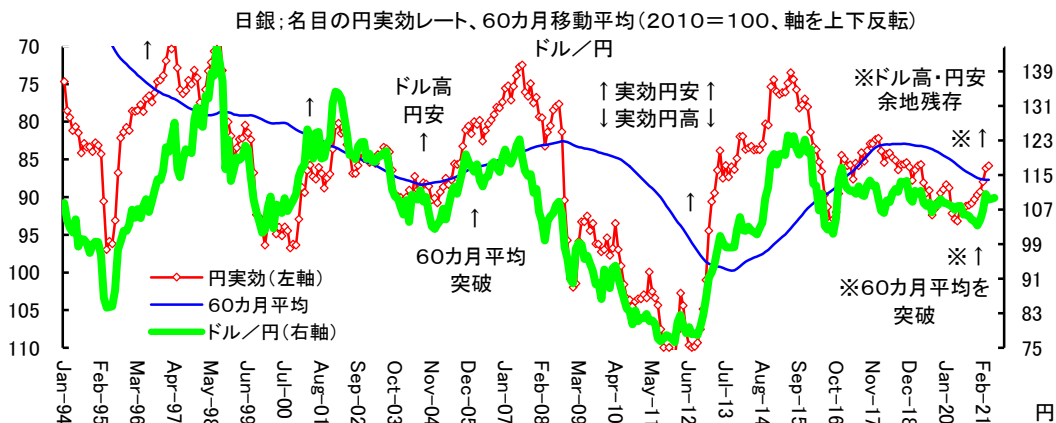
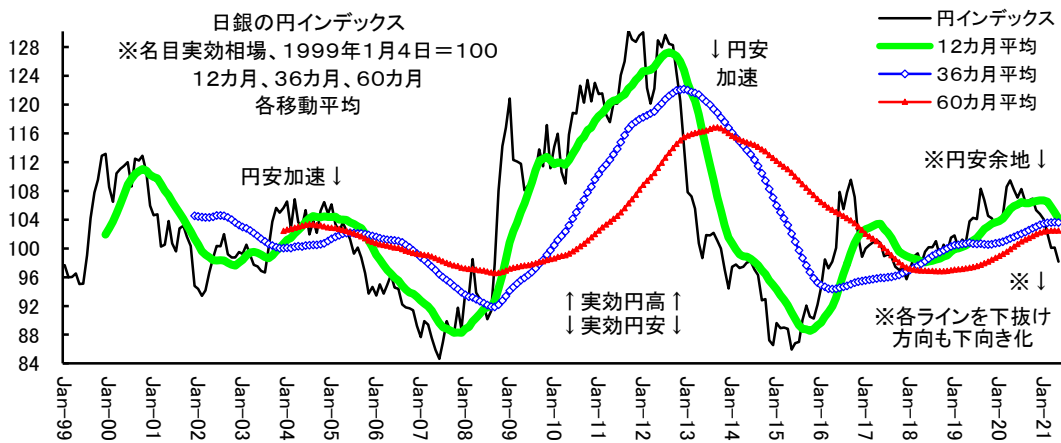
鈴木氏によると、中国が覇権主義的な動きを強めていることにはいくつかの背景があるが、一つのきっかけとしてはロシアのクリミア侵攻が考えられる。そしてその後、香港の問題が発生した。国連常任理事国の中露 2 国に対して他国が介入しにくいという認識が中国を勢いづかせた可能性が高い。

また、選挙を経ない共産党一党独裁の習近平体制の正統性は、国民に対して経済発展によって富を分配することと、「偉大な中国」というナショナリズムの 2 点に立脚している。

しかし、人口減少に転じる兆しが見えはじめ、同時に西部大開発や一帯一路構想の行き詰まりにより、国内の過剰供給の行き先をこれ以上作ることが難しくなっている。経済が厳しくなってきたために、後者の「偉大な中国」を打ち出す方向がより強まっている（鈴木氏）。

鈴木氏は「一昨年、昨年までは台湾有事はすぐには起こらないという前提で考えられてきた。それが香港での中国共産党の予想以上の強硬姿勢で、国際社会の見方が大きく変わった」と指摘。「中国軍の動きから考えれば、事態は日本の多くの方が思っているよりも深刻だ。台湾有事は日本の有事そのものという認識でなければならない」と国民に危機感の共有を呼び掛けている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。